

(1/23朝日)

旧統一教会の被害

4割が1千万円超

日弁連、相談550件のうち

日本弁護士連合会（日弁連）は22日、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）をめぐる靈感商法などの被害相談550件のうち、被害額が1千万円以上の相談が4割だったと発表した。相談の6割は「20年以上前に被害が始まった」としており、日弁連は「高額で長期間にわたる傾向が明らかになつた」としている。

相談は昨年9月から今年2月に日弁連のフリー・ダイヤルなどで受け付け、担当した弁護士から結果報告を受けた相談事例を分析した。

相談のうち76・7%が財産被害を訴えていた。金額では、「1千万円以上5千万円未満」が167件（30・4%）と最も多かった。「5千万円以上1億円未満」も22件

（4・0%）、「1億円以上」も26件（4・7%）あった。

被害が始まつたのは「20年以前」が62・0%。被害が終わつた時期は「現在も継続」が23・1%、「10年内」が20・4%あつた。

50代から70代の相談が6割を占め、80代以上も1割と、比較的高い年齢の人からの相談が大半を占めた。

15日付で、カルト問題に継続的に取り組む組織創設を求める提言も発表した。被害の救済と防止を目的とした省庁横断的な常設組織をつくよう求めている。